

## 全中闘の解体

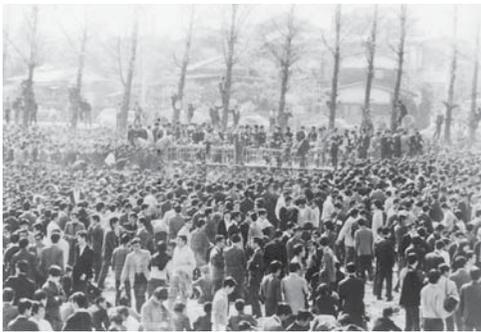
一九六九（昭和四十四）年一月十三日に開催された評議員会は、全学ストライキの原因となった常置委員会の廃止を決定した。これを契機として、大学側は封鎖解除と卒業・入学試験の実施を目指したが、その過程は全中闘（全学中央闘争委員会）との全面的対立と混乱のうちに進んだ。

全中闘の運動スローガンは、常置委員会撤廃、学生会館単独管理運営権の承認と運営費凍結解除、代々木寮学生管理の承認の三点とされ、結成と同時にスト権を確立して自治会機能を吸収し、前年十二月十四日より全学バリケードストライキに突入していたのである。

常置委員会の廃止により事態は収拾に向かうはずであったが、全中闘の主張は「常置委なき常置委体制」打破へと発展し、自民党素心会系（保利茂系）に連なる永山評議員会議長系評議員三〇人の罷免と大学理事・監事の総退陣を要求するに至った。

この大衆会見で両者の交渉が決裂した。卒業・入学試験の実施を求めて封鎖解除を主張した教授会の提案が一般学生と日共系夜間部自治会闘争委員会から支持された際、全中闘は夜自闘争委員会を主力で排除し、闘争組織からの除名を強行したのである。

この乱闘事件を契機として大学側は交渉継続を断念し、二月十九日機動隊を導入してバリケードの撤去に踏み切り、同月末より学外入試を実施、四月二十日には練



練馬グラウンドでの全学集会

馬グラウンドにて初の全学集会を開催して授業再開を確認することとなる。

他方、反日共系全中闘は闘争継続を譲らず、入試や授業再開への妨害・実力阻止闘争を展開したため、これ以降翌年にかけて学内はバリケードとロックアウト

同年二月八日、大学側と全中闘との第四回大衆会見が開催された。これにより、学生会館問題と代々木寮問題に関する確認書が取り交わされたものの、永山系評議員辞任の件・理監事総退陣期日の件については平行線をたどった。全中闘は、常置委員会問題を政府与党自民党の文教政策に対応して中央大学を帝国主義的に再編するための措置ととらえ、推進派評議員の追放なくして問題は解決しないという立場をとったのである。

学内問題を政治問題とリンクさせて位置づけようとする姿勢は、同年一月の東大安田講堂攻防戦や神田カルチャータン闘争などにみられる全共闘運動の影響を強く受けたものであり、「大学解体」論へと発展する過程で学園の永続的バリケードと全国闘争化をもって体制の変革を目指す方向へと展開してゆく。その運動方針は、大学側と全中闘との妥協を不可能なものとしていった。

同年二月十五日から十六日にかけて開催された教授会トが断続的に繰り返されることとなる。分裂以降の全中闘は、ブント・ML派・革マル派などのセクト勢力とサークル系のノンセクト勢力の連合体となり、沖縄闘争・アスパック粉砕闘争などの街頭運動を経て九月五日の全国全共闘結成へと結びついていくが、学内では大学側による代表権不承認、日共系学生運動との抗争、一般学生の遊離などの要因により徐々に影響力を低下させ、闘争本部も学生会館から明治大学へと移された。さらに、全中闘内部の路線対立はセクト間の「内ゲバ」として激しくなり、ついに事実上の解体を迎えるのである。

全学的な闘争組織として結成された全中闘は、全国闘争化の過程で解体した。しかしこの間、学内では闘争に参加した昼間部自治会が次年度自治委員選挙を行えなかったために解体し、学友会四連盟も正規の中央委員会を開催できないままサークル室利用を禁止されていた。さらには、白門祭の開催も不可能となり、その開催をめぐる新たな対立を生み出すなど、さまざまな課題が残されたのであった。